

プレート交替と東アジア *

小幡 道昭

2019 年 3 月 29 日

1 多重起源説とプレート交替

生成・発展・没落＝段階論 戦後の日本のマルクス経済学のなかで、宇野弘蔵の経済学は異彩を放ってきた。その光源はどこにあったのか。多くの人は純粋資本主義を想定した原理論にあるというのが、私は核心をなすのは「帝国主義段階」を「没落期の資本主義」と位置づけた「段階論」であり、「原理論」はそれを基礎づけるための手段だと考えている。ところが「段階論」として実在するのは『経済政策論』に示された断面と、

『経済学方法論』に「原理論・段階論・現状分析」という枠組みであり、原理論のように正面から構成された内容をもっていない。「重商主義段階」「自由主義段階」「帝国主義段階」という呼称も「段階」を「... 的政策」とただちに置き換えられるものであり、「方法」も原理論の「純粹資本主義」に接近し乖離するという図式にとどまっていた。いちばん内部にふみこんだ「支配的資本」も、「商人資本」「産業資本」はともかく、肝心の帝国主義段階の「金融資本」は輪郭が無規定で「広義の...」といえなんでも有り、ちょっと使えぬ代物で終わっている。宇野の主張の核心をなす「段階論」は、外枠は存在するが内部は中空のままだったである。

この宇野弘蔵の経済学とずっと向き合うなかで、私はこの中空の「段階論」がその支持者の間に、どのように受容されてきたのか、いつの頃からか傍観者的に眺めるようになった。そして同時また、この「段階論」の基底をなす宇野『原論』に対しても、その「読み方」より「読まれ方」に関心をもつようになった。これによって、「宇野理論」を純粹に称揚する人たちがどのようにみえてきたのか、それは「参考」の前半をご覧ください。

東アジアの資本主義化 私が宇野理論を客観視するように

なったきっかけは—— はるか遠い昔の、そしてほんのきっかけにすぎないが—— 「こいつは安いな」と思ってたサンダルの正札をふとみると、それが香港か台湾の製品だったような些細な出来事にある。日本はこうした雑貨の輸出国だとずっと思ってきた私には、けっこう強い衝撃だった。1970年代の末あたりだっただろうか。現実とは何重にも厚い壁で隔てられた原理論の世界に逼塞隠棲しながら、それでも「東アジアの資本主義化」という問題が頭の片隅にずっと燐りつづけていた。

1980年代にはいると日本では「従属理論」が注目を浴びるようになる。フランクの『従属的蓄積と低開発』の翻訳がでたのは1980年、アミンの『不等価交換と価値法則』はこの前年だった。これをうけて、宇野による「帝国主義段階」の補強の必要が唱えられたり、ウォーラーステインの「世界システム論」に通底する「世界資本主義論」の拡充の可能性が一部に論じられたりもした。しかし、東アジアの資本主義化」に興味があった私には、ラテンアメリカやアフリカをベースとした「従属理論」は、同じ輸入品でも、台湾製のシャツのようにドキンとさせるものに欠けていた。NICsには「低開発の開発」より「新たな資本主義の擡頭」のほうがよく似合うなどと呟いていた。

宇野支持者の本流も、この時期、その主たる関心を、もっぱら日本国内の動きに向けていた。福祉国家型資本主義によって「帝国主義段階」という規定の延命化をはかる試みである。しかし、これは 1989 年の日本のバブル崩壊後、急速に説得力を失うこととなり、いつしかパクスブリタニカ・パクスアメリカナで長期の発展段階論を再整理する方向に変わっていった。大内力『国家独占資本主義』に代表される純粹資本主義論ベースの宇野支持者の本流が、なし崩し的に世界資本主義論にシフトした観が私にはあった。「没落」を説く段階論のなかからは、覇権国の「交替」という発想は論理的にでてきようがない。「基軸と周辺」という世界資本主義の資本主義像は厳しく排除するものなのである。

グローバリズムを捉える眼 1995 年、最初に中国を訪れたとき、北京、重慶とまわり、最後に上海の浦東を車で巡回視察して帰国した。このセイタカアワダチソウの群落が広がるガランとした空き地を指してもうすぐ超高層ビルが立ち並ぶんだといわれたときは半信半疑、というより八割不信であった。しかし、1997 年の「併合」を挟んで深圳や浦東に「香港」がコピーされるのをみて、それが誇辞嘘言でなかったのを知った。「東アジアの資本主義化」は先行する小国地域の資本主義化に大

国がマウントするかたちで全貌を現した。

日本で「グローバリズム」という用語をあちこちで目にするようになったのは、1997年のアジア通貨危機のあとあたりからである。雑誌などで特集が組まれ、この用語は「インターナショナル」を塗り替えていった。私はフレアが四方八方に散るこの種の用語で議論するのは原論研究者には禁物だと敬遠してきたが、しかし「インペリアルイズム」同様、それが二重三重につかわれるようになれば、逆に背後の動かしがたい「何か」がある、必要なのはその「何か」の正体を明らかにすることだと思いなおすようになった。紆余曲折はあったが——「参考」の「多重起源説」を見られたい——「グローバリズムの底流をなすのは新興資本主義諸国の擡頭である」と規定した。1970年にその曙光を目撃した一連の「東アジアの資本主義化」を念頭においたものだった。

しかし、大多数のグローバリズム論はグローバリズム＝アメリカナイゼーションの色調を帯びていた。1990年代初頭のソ連型社会主義の崩壊、97年のアジア通貨危機、90年代にはじまる日本の長期不況、こうしたなかで逆に拡大するアメリカ資本主義の堅調ばかりが目立った。イデオロギーとしての「市場中心主義」で福祉国家の遺構は次々に撤去され、ネオリベラリ

ズムという用語が広く用いられるようになる。定義の曖昧な用語ゆえ、グローバリズム＝ネオリベラリズムとほとんど同義につかわれることもあり、これに対して、グローバリズム＝アメリカナイゼーション論者からは、市場ですべてが解決できるというのはプラカードで、それを掲げているのは強力な国家権力だと苦言が呈されたりもした。

プレート交替＝段階論 この時期、私は経済原論を *if ... then ...* 型の演繹理論を徹底するかたちで構成しようと、狭い原論の世界をあちこち掘削していたのであるが、次第に同じレベルの推論では説明困難な問題の存在を自覚するようになった。これは原理論そのものの組み立て方から考えなおすほかないと思うようになり、商品経済的な論理で一意的にきまらない問題は「開口部」とよび、その分岐構造を明確にするほかないと考えるようになった。これもそれなりの紆余曲折はあったが、「変容論的アプローチ」による原理論の再構築ということではちおうの決着をみた。

この原理論の再構築は、「グローバリズムの底流＝新たな資本主義の勃興」という規定と結びつくようになった。「新たな資本主義の勃興」は明らかに「生成・発展・没落」の枠組みを逸脱する。この三段階説は、19世紀末の西ヨーロッパ、合衆

国そして日本の資本主義化をのせたプレートを対象に、資本主義の歴史を振りかえり構成した仮説であり、純粹資本主義はその基礎として原理論に課された理論像だった。20 世紀末の新たなプレートの擡頭を横目で見ながら、三段階説の補正拡張で捉えようとするから、「没落」ではなく「爛熟」だといった用語談義に走り、混乱に混乱を招くのみ。純粹資本主義的アプローチに変えて変容論的アプローチで資本主義の原理像を再構築し、資本主義の歴史的発展をプレートの交替というかたちで再構成するときなのだ。詳しくは「参考」の「多重起源説」にゆずるが、「新しい段階論は新しい原理論のうえにはじめて組み立てることができる」というのが私の結論だった。

2 中国の拡張と東アジア・東南アジアの対応

ここまではこれまで繰り返してきたこと、もうたくさんだという人も多いと思う。「少しは新しい話をしろ」 ということであれば、誤解をおそれずいわせていただく。

ネオリベリズムを超えたグローバリズム 話は 2008 年 9 月ニューヨーク証券取引所の史上最大の株価暴落で一気に顕在化した世界金融危機の後の話になる。印象深いのは「ネオリ

ベラリズム」という用語の消滅である。グローバリズム＝ネオリベラリズムと唱えていた人も、さっさとネオリベラリズムの看板はおろしてしまった。イコールだったらグローバリズムもおろすのかと思いきや、こちらはもともと主義主張というより、状態を説明するだけの、ある意味ニュートラルな性格をもつせいか、曖昧なまま放置された。

ともかくグローバリズムという用語は生き残ったが、中身はひと味もふた味も変わっていった。2008年の段階では、まだ1997年のアジア通貨危機を連想する人も少なくなかった。「アメリカが後退すれば、中国は瓦解する」という、グローバリズム＝アメリカナイゼーションの最後の「期待」は裏切られ、これを契機に中国の存在が無視しえないものとなる。アメリカ主導のという修飾語を冠しがたくなり、BRICKsという用語もいつしか見かけなくなった。トランプ政権が誕生すると、国際貿易の自由化を唱える中国が相対的にグローバリズムをひっぱる立役者にさえみえてきた。四方八方にフレアを吹き上げるグローバリズムという用語は、内容を入れ替えながら今日まで生き続けている。ネオリベラリズムを超えて生き延びたグローバリズムの底流は「東アジアの資本主義化」に端的に示される新たな資本主義の台頭だったのだ。

香港問題 しかし、中国がいかにグローバリズムを牽引しようとも、それにネオリベリズムのレッテルは貼りにくい。中国自身が天安門事件を分岐点に大きく変質したからである。それ以前の中国を、ハーヴェイのように、一つのタイプのネオリベリズムとよぶこともできたかもしれない。だが今日の中国は、共産党主導の国家主義的資本主義である。

1997年の香港返還はさらなる転機だった。アジア通貨危機が勃発するなか、それを横目に、大きな人口をかかえる大国が都市国家的資本主義にマウントするかたちで、強力なエンジンを具えたキメラ型の資本主義がすがたを現した。さらに2014年には「雨傘運動」を弾圧するなかで、「一国両制」を標榜しながらも、中国共産党の指導力は強化され、香港経済は自由な創造性を本土に奪われていった。

対外拡張路線 2008年の世界金融危機のあと、中国は対内的には4兆元の景気対策を打ちだすと同時に、中国企業の積極的な海外進出（「走出去」）も目立つようになる。とはいえ、現段階では国内資源不足の緩和が主たる目的、対外収支不均衡の是正が原動力であり、海外に主要な生産拠点を移すような進出とは違う。

ただこの進出は同時に、多かれ少なかれ軍事力を随伴する。潜在的なものであれ、この軍事的驚異は、東アジアの資本主義化にとって深刻な影を投げかける。もう少し詳しく述べねばならない問題があるが、ここでは先を急ぎ、この中国の拡張との関連で、東アジアにおける社会民主主義の可能性について考えてみることにする。

3 インターナショナルな社会民主主義

歴史的環境 「参考」の最後で「空白の社会主義」として、戦後日本社会のなかで私が馴染んできた「社会主義」なるものの基盤が失われてしまったことを述べ、そのうえで新たな「社会主義」をゼロベースで考えるとしたら... という問題に言及してみた。しかし、原理論からでは所詮こうならざるをえないが、その内容は抽象的な可能性を述べた、空疎なものだった。ここでは「東アジアの資本主義化」という歴史的環境を念頭におきながら、この問題をもう少し具体的に考えてみよう。

現実のイデオロギー状況は、東アジア諸国は多かれ少なかれ、中国の動きに左右されている。ここで東アジアの範囲を若干広げて、ベトナム共和国まで範囲を広げて考えてみる。この

漢字文化圏の外側に、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーのサンスクリット系の文化圏がある。中国の対外膨脹を考えるうえで、この境界はけっこう効いている。逆説的だが、漢字文化圏が膨脹の障害になるのだ。

中国との関係を考えるうえでこれは必要な拡張である。また、ここで考えている「社会主義」は、20世紀のマルクス主義のような経済体制に帰着すべき問題ではなく、社会的な価値判断という意味でイデオロギーの問題である。

福祉国家型社会主義と軍事 福祉国家とはなにか、福祉国家型社会主義とはなにか、社会民主主義とはなにか、といった問題に、一般的解答をあたえても無意味。歴史的文脈のなかで性格づけることが必要。

1. 日本、韓国、台湾はアジア型の社会民主主義を実現できる基盤がある。
2. 社会民主主義の宿痾は排外主義である。社会民主主義は福祉の対象となる「国民」を限定することを前提とし、「国民国家」ぬきに「福祉国家」はありえない。「福祉国家」なしに社会民主主義はありえない。
3. 社会民主主義は、排外主義の高まりで、イデオロギー的に破綻する。

4. 排外主義から国家主義的資本主義に、互いに傾斜してゆく可能性がある。
5. それぞれ独自に中国からの圧力をうけるかたちで、東アジアの諸国が弧状に並ぶ。
6. 複雑なアメリカ合衆国への軍事的依存関係をかかえている。軍事力をはかるにはむずかしい問題がありそうだが、沖縄に過度に集中した軍事基地の存在は特異である。沖縄基地問題に解答をだせないかぎり、日本の社会民主主義はありえない。
7. 対中・対米の関係のなかで、排外主義を緩和解除できる可能性は、社会民主主義を追求する勢力の相互連携である。
8. 米軍を駐留させることなく、中国の一国両制を拒絶する台湾民進党や時代力量は一つの範例になる。
9. 社会民主主義にこそインターナショナルな連帯が必須である。

インターナショナル

1. 20世紀のマルクス主義：マルクス・レーニン主義の
インターナショナル
国際主義は、紆余曲折はあれ、国民国家の否定を前提に

するものだった。帝国主義戦争を内乱へ、革命的祖国敗北主義

2. 「万国のプロレタリアートの団結」「プロレタリアートに祖国はない」... は19世紀の第一インターナショナルのとその崩壊のときからのDNA
3. しかし、本来の InnerNational は National なものの Inter 連合体。無国籍化したプロレタリアートの、個人ベースの結合ではない。
4. 最近あまりきかなくなかった、共同体＝社会主義：コミュニタリニズムを唱える人たちもいたが..... ^{ブラザーフッド} 兄弟的団結である。
5. 福祉国家 は national な要素が不可避。
6. 「日本」という擬似的な「国民」に対して、national な「地域」を優先させるナショナリズム。スコットランドとイングランドの関係。
7. 同規模の小地域国家の対等な連合という意味での「インターナショナル」。だいたい九州＝台湾規模。
8. この理^{イデオロギー}念で、大国主義ベースの「米中対立」に対抗する。
9. いちばん難しい問題は「軍事」

表 1 東アジア諸国

	面積	人口	G D P
日本	38	12,000	4.8
韓国	10	5,000	1.4
台湾	3.6	2,300	0.6
ベトナム	33	9,400	0.2
香港	0.1	700	0.3
中国	960	140,000	12

表 2 兵員数

	米軍兵力	軍属	自国兵力
日本	36,708	5,078	24
韓国	28,500	-	63.5
台湾	-	-	21.5

参考

2017 年の『資本論』150 年シンポジウムの講演では話せなかった（話さなかった）部分である。

「独占資本主義論」と「市民社会派」 『資本論』150 年は、日本における『資本論』の「読まれ方」をいま一度読みなおすよい機会となる。『資本論』100 年にある意味でピークを迎えた日本におけるマルクス経済学の流れは、その後の 50 年間に大きく変質していった。

すでにみたように河上の『経済学大綱』は『資本論』三巻の概説のあとに「金融資本」を追加するかたちになっていたが、河上にかぎらず、戦後も基本的にこのような付加構成で『資本論』と『帝国主義論』は読まれた。この流れは、自由競争の資本主義のあとに、独占が中枢を支配する資本主義を追加する「独占資本主義論」となり、さまざまな分化を含みながら大きくくくれば、日本の高度成長期を通じてマルクス経済学の主流を形成していった。

しかし、最近の 50 年をふり返ると、そこでの『資本論』の「読まれ方」に大きな発展はみられなかった。『資本論』は自由

主義段階の競争的資本主義の原理であるすれば、いつまでもそれに拘る必要はない。研究の主流は独占資本主義の現実分析に移行してゆき、『資本論』を新たに読みなおす意義は薄くなる。こうして、独占資本主義論は『資本論』レベルの理論研究から徐々に離脱してゆき、たとえば「大戦後資本主義は、資本主義経済一般の基本法則を解明した K. マルクス『資本論』のような理論体系化は不可能である」井村〔2016〕3 という、ある意味では当然な結論になっていった。

もう一つの流れは、日本資本主義の後進性を戦前の封建遺制から、戦後の「市民社会」の未成熟として継続的に読みなおし、「市民社会」の確立というかたちで、ソ連型社会主義と一線を画す新たな社会主義社会を展望する「市民社会派」であった。そこでは、学説史的な観点から『資本論』を読み込み、たとえば「領有法則の転回」などの所有論的な観点から『資本論』を捉え返し、『資本論』第1巻末尾の「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の節に「個体的所有の再建」を読みだすなどの研究がなされてきた。この流れは、1980年代にはいると急速にユーロコミュニズムとの接近を強め、フランスのレギュレーション学派を高く評価しするようになり、やがて理論のベースも『資本論』からレギュレーション学派と同じケインズ経済学的

マクロ理論、さらにポストケインズ派の経済学にシフトしていった。

宇野『原論』の「読まれ方」 いずれにせよ、戦後日本の『資本論』研究をリードしてきたこれら二つの潮流が、『資本論』100年後のこの50年間、固有の意味での『資本論』研究のモチベーションを徐々に喪失していったのに対して、「宇野理論」は事情を異にしていた。そこでは原論研究の比重が高くなる独自の理由があったのである。「独占資本主義論」でも「市民社会派」でも、基本的に第1巻ベースで『資本論』が崩壊論的に読まれてきたのに対して、「宇野理論」では全三巻ベースで「純粹資本主義」として新たに構築しなすことが重要な課題となっていた。原理論は段階論と分離されることで、純粹資本主義の自立性を理論的に明らかにすることが、高度成長期から、さらに『資本論』100年以降の50年における資本主義分析の深化に深く結びつく関係がみられたのである。

もともと宇野における『資本論』の「読まれ方」は、あくまで第一次世界大戦にいたる古典的帝国主義の時代を念頭においたものだった。しかし、その内容は戦後冷戦下で進んだ高度成長期の日本の現実に妙にフィットしていた。1955年以降の高度成長期には、好況期における労賃上昇とインフレーション

ンが並進し貿易収支の悪化による金融の引き締めを契機に不況に転じるストップ&ゴー型の循環成長の様相を呈していた。それは激発恐慌を欠いてはいたが、労働力商品の基本矛盾を基礎とした自律的景気循環とある意味では重なってみえた。

こうした現象に対して、宇野の『経済原論』をベースに、ここでの金本位制の想定を管理通貨制に置き換えることで、実質賃金の上昇を抑え恐慌を回避する体制と規定する独自の「国家独占資本主義論」も現れた 大内力〔1970〕。これに対してはケインズ主義的経済政策の有効性を一般化しすぎると批判しつつも、戦後高度成長の終焉に関しては、一次産品と労働力に対する資本蓄積の過剰という原理的限界の妥当性を説く論者もいた 伊藤〔2016〕 176。

そればかりではない。高度成長が終わった後も、政府の市場への介入は福祉国家のかたちをとって拡張しつづけた。1979年の英国サッチャー政権、1981年レーガン政権が新自由主義を掲げてすでにスタートしていたが、1980年代においてはまだその効果は疑問視されていた。事実、労使協調型の西ドイツや日本の堅調さに比して、むしろ混乱と停滞が目だったのである。1980年代末のバブル景気がはじけるまで、日本においても福祉国家型資本主義の存在がさまざまな角度から研究され

ていたが、そうした現状分析に宇野の『経済原論』は独自の基礎を与えた。

たしかに、宇野の方法論は基本的に『資本論』と『帝国主義論』の関係を問うかたちで進められたものであり、「帝国主義の諸相」という独自の不均等発展論から帝国主義戦争の必然性を説く方向を基本としていた。しかし、全三巻体系をもとに再構築された純粋資本主義に照らせば、冷戦体制下における福祉国家の形成と発展も、古典的帝国主義の時代における経済の軍事化とは異なる不純化の別の形態として一貫させて位置づけることができた。そして、こうした福祉国家型資本主義の延長線上に、脱資本主義化、革命なき社会主義を遠望する論者も少なからずいた。純粋資本主義からさまざまなかたちで乖離する多様な類型に帝国主義段階の資本主義を分類する段階論も現われ、これに対応して、経済原論の中味も、宇野が重視した資本主義の生成・発展期の歴史的な「純化傾向」から切り離し、商品経済的な論理で説けるところまで徹底して説くという「体系的純化」に特化するかたちで、ますます抽象度を高めていったのである。

グローバリズム 『資本論』100年から今日までの50年間、20世紀の資本主義は大転換を遂げた。それは、イギリス・フ

ランス、そしてかなり特殊なかたちであるが合衆国東部といった19世紀の先発資本主義諸国に対して、ドイツ・イタリア・日本といった後発資本主義国が重合することで形成された20世紀の先進諸国の体制を根底から大きく揺さぶるものだった。宇野による資本主義の発展段階論は、けっきょくこの20世紀の先進諸国の興亡に関する考察から発展した。しかし、20世紀末の大転換は19世紀末の大転換とは次元を異にする。それは、20世紀の先進諸国のもとでずっと支配・抑圧されてきた諸国・諸地域のなかから、新たな資本主義が徐々に擡頭してきたことによるものだった。この新たな資本主義の起源は宇野の発展段階論における資本主義の生成・発展・没落という「段階」の延長上に位置づけられるものではない。その点で私は、宇野の「段階」概念とはっきり区別し、それらをのせたより大きな「プレート」の存在を想定したほうがよいと考えている。

『資本論』150年の現時点からふり返てみると、19世紀末における英・仏・米、独・伊・日といった帝国主義列強による植民地支配から、第2次戦後の高度成長のもとにおける南北問題にいたるまで、20世紀のすべての歴史は、こうした地域における資本主義化の契機を抑制してきた"インペリアリズム"と

いう巨大なプレートのうえで進行してきたことがわかる。20世紀末に次第に明らかになってきたのは、このプレートを別の新たなプレートが押しのけ上昇してくる、不連続なプレートの交替だった。20世紀末における①旧先進資本主義諸国における新自由主義への転進と②ソビエト型社会主義の崩壊という大地殻変動の底流をなす新興資本主義諸国の簇生を、私はこの時期に登場した新語^{バズワード}を借用して"グローバリズム"のプレートとよんできたが、これ自体はラベルの問題にすぎない。

真の問題は中味にある。20世紀末におけるこのような構造転換をプレート交替として捉えようとする、宇野理論が共通の基盤としてきた、資本主義の生成・発展・没落という三段階の段階論を再構成せざるをえなくなる。そればかりではない。ポイントは、三段階説の基底をなす純粹資本主義論型原理論の再構築が不可避となる点にある。すなわち、これまで論じてきた『資本論』の「読まれ方」という問題に行きつくのである。

「読まれ方」の再読 日本では『資本論』が当初から全三巻セットで読まれた環境があり、そのもとで、半世紀に及ぶ紆余曲折をへながら、第1巻完結型の内部崩壊論にかわる独自の資本主義の自立性論が生みだされていった。宇野弘蔵による「読

まれ方」はその典型をなす。すなわち、労働力商品という基本矛盾を、景気循環を通じて繰り返し解除しながら、市場を基礎にして社会的再生産を編成処理してゆく、自立性を具えた純粋資本主義型の原理論が構築されたのである。これだけとりだすと、たしかにそれは古典派経済学の原理論にただ回帰するようにみえる。しかし、この「読まれ方」は、同時に導入された『帝国主義論』とセットになっていた。この自立性はあくまで、"理論的に構築された「純粋資本主義」の次元でいえる"こととされ、逆に"現実の資本主義はこのような自立性をそのまま有するわけではない"という反対命題を強調するためのものだった。

このような「読まれ方」は、資本主義の歴史的発展がある時期まで純粋資本主義に接近していったが、その傾向はやがて鈍化・停滞し、そこから逆に乖離するようになったという認識と一対となって、古典派経済学とは異なる固有のマルクス経済学たりうる関係にあった。宇野理論の核心は、煎じ詰めれば、帝国主義段階における不純化というこの認識にゆきつくと私は考えている。

しかし、この不純化論は、あくまで宇野が帝国主義の段階と捉えた、20世紀のプレートを対象としたものであった。そし

て、眼前に広がるこのプレートに対して、宇野による「読まれ方」は『資本論』全三巻に隠された意義を蘇生させる画期的な効果を発揮した。ただそれは、20世紀のプレートを支配してきた先進資本主義諸国の外部から、それを凌駕する新たな資本主義諸国が台頭する事態を想定した「読まれ方」ではなかった。原理的に再構築された「純粋な資本主義」と「現実の資本主義」の乖離という「北」の問題が関心の中心であり、「南」の問題を外に押し出す「世界史的意味での過渡期」論（「帝国主義段階」とは異なる4番目の「過渡期段階」があるという「資本主義の過渡期」論ではない）という、冷戦下に広くみられた通^{イデオロギー}念に抵触しない「読まれ方」だった。「南」の諸国・地域は、マルクス＝レーニン主義に基づく革命と社会主義建設を通じて経済的発展の途を進むと了解すれば、冷戦下でも帝国主義の段階論はそのまま維持できたのである。このような過渡期世界論（過渡期段階論ではない）は、冷戦下に広くみられた通^{イデオロギー}念であり、純粋資本主義論に特有なものではないが、ただ冷戦期のイデオロギー状況のもとで、宇野理論が広く受容されてきた背景だった。

変容論的アプローチ 宇野たちの世代が目にする事のなかった20世紀末のプレートの転換は、新たな『資本論』の「読

まれ方」を求めている。どのように読みなおすべきか、必要なのは過去の「読まれ方」の批判であり、それをふまえ、いま必要な「読み方」を示すことである。

まず批判のほうからはじめよう。純粹資本主義論による『資本論』の「読まれ方」の最大の難点はなにか。煎じ詰めれば、資本主義の自立性を経済原論の内部に封じ込めた点にある。この種の約言は必ず誤解を生むので、三点を断っておく。一つ目は、私はこのような「読まれ方」が不可能だといっているのではない。20世紀のプレートが支配しているなかでは、それは最善の「読まれ方」だったことを再度強調しておく。二つ目は、この「読まれ方」の核心である「体系的純化」というアプローチを否定しているのではない点である。はじめに述べたように私は長い間「経済原論」の講義を担当してきたのであり、そのなかで、商品経済の基礎をなす用語を明確に定義し、前提を明示して、演繹的推論を通じて体系を構成する方法を外したことはなかった。三つ目は、資本主義の自立性を否定しているのではない点である。難点は、純粹資本主義を想定し、その内部で資本主義の自立性を説明するアプローチにあるのである。

ではどう読むべきなのか、基本は、『資本論』に対して純粹資本主義論以上に演繹的な論理をより徹底してゆくことであ

る。そうすることで、一般的な商品経済的関係に基づく想定では特定できない「開口部」の存在が原理論のうちに浮かびあがってくる。そのすべてに立ちいる余裕はないので（小幡〔2016〕。詳細は小幡〔2009〕の索引で「開口部」を参照されたい）、ここでは一例をもってし、あとは読者の推測に期待する。たとえば、『資本論』の価値形態論は、商品にはある大きさの価値が内在するという前提から、論理的に貨幣の必然性を導出する理論といってよい。しかし、そのなかで「簡単な価値形態」→「拡大された価値形態」→「一般的価値形態」という展開と、「貨幣形態」への移行との間には論理的次元の違いがあることはだれしも気づく。内在的価値の存在が、単一の「価値物」による統一的な価値表現を生み出すことと、この価値物が金商品となることの間にはギャップがあるのである。逆にいえば、貨幣の基本は「価値物」の単一性までであり、この条件を満たせば不換銀行券も金貨幣と同様の次元で、貨幣として機能しうることになる。たしかに、原理論レベルで導出された貨幣の概念に照らせば、両者はいずれも不完全な面を残す。しかしそれは、商品経済的関係だけで構成された資本主義の原理像のほうで、開口部を抱えた不完全な存在だからであり、現実の貨幣の不完全性はこうした原理的不完全性の反映なのである。

資本主義は原理的にみても、こうした開口部に外的条件を外挿することではじめて作動する。価値の内在性から導きだされる価値物としての貨幣は、金本位制や管理通貨制といった異なった条件によって処理可能な貨幣に実現される。こうした開口部は、演繹的論理を徹底させるかたちで、純粹資本主義の原理論を再読すれば複数発見される。資本主義は商品経済的關係だけでは一義化されない複数の開口部に、異なる外的条件が作用することで、多関節的に変容するのである。

このような変容論的アプローチで原理論を組み立ててみると、資本主義の自立性の理解も純粹資本主義とは異なったものとなる。たとえば、もし商品経済的な關係だけで構成された資本主義ならば、制度的支えをいっさい必要としない金貨幣の世界になるというかたちで、資本主義の自立性を限定する必要はなくなる。本来の貨幣は金貨幣であり、不換銀行券が支配的となった現実を不純化とみる必要もなくなる。資本主義の自立性は、開口部に外的条件を呼び込み変容することで、分岐したすがたで実現されるのである。基本的に満たさなければならない貨幣の内在的価値を統一的に表現するという原理は満たさなければならないが、それを満たせば、金本位制であれ管理通貨制であれ、その他の制度であれ、貨幣の開口部は埋め

うる。

たしかに商品経済の論理は強力であり、資本主義の原理像は唯一この動力によって演繹的に構成できる。別の第二、第三の動力が存在するわけではない。しかし、この強力な動力によっても、演繹だけでは一義的に説明できない開口部が存在する。こうした開口部を制度や慣習などの外的諸条件で埋めることで、資本主義は歴史的な諸相のうちに、段階論のレベルで自立する。『資本論』を三巻体系で読むことと、純粹資本主義論として読むことは別であり、資本主義の自立性は『資本論』を変容論的に読むことではじめて捉えうるのである。

多重起源説 純粹資本主義論を批判し、資本主義の原理像を開口部を具えた多孔質の構造体として捉えかえすかたちで、『資本論』全三巻を変容論的に読むことは、資本主義の歴史的発展に関する捉え方を大きく転換することにつながる。純粹資本主義論は、商品経済的な関係だけで成り立つ単一資本主義像を理論的に構築し、これに接近する資本主義の生成・発展期とそこから乖離する没落期とに大きく二分した。単一資本主義像をベースにした段階論は、資本主義の発生に関しては、大まかにいうと、イギリスにおいて一度だけ発生し、独自に生成・発展を遂げた後、それが19世紀末にドイツを典型とする

後発資本主義諸国に波及する過程で没落期に移行したという説明になっていた。極言すれば、原理論における純粋資本主義論の単一資本主義像は、段階論における資本主義の単一起源説に対応しているのである。

これに対して変容論的アプローチは資本主義の起源に関して、異なる地域で独自の起源を有し、それが新たなプレートを形成してきたという多重起源説をとる。資本主義の起源は、今後さらに究明されるべき研究課題であるが、純粋資本主義の単一起源説をカッコに入れて長期の歴史をふりかえってみると、人類史のかなり古い時代から、多様な交易圏がさまざまな地域において発達してきたことがわかる。そうした交易圏は、生産共同体と生産共同体の間における余剰物の偶然的交換に還元できるものではない。利潤を追求する商人の活動を軸に、発達した商業機構を具えた広域的な商業ネットワークである。大航海時代以前から、ユーラシア大陸の内陸を貫くシルクロードや近年注目されるようになった海のシルクロードも存在してきたし、これに連なる地中海貿易の発展もよく知られている。こうした大規模商業は、地域的な特産品を条件とし、またそうした特化を促進する役割を果たしてきた。その生産様式はまちまちでも、基本的に市場向けの大量生産が発達してきたこと

はたしかである。資本主義の第一の源流はこうした広域商業圏にある。

むろんこれは資本主義の源流であって、固有の意味の起源ではない。資本主義そのものの起源は大航海時代にはじまる西ヨーロッパの商業圏における特異な歴史事象に求めなくてはならない。そこでは発達した商業圏という源流に向かって、異なる時代、異なる地域で、それぞれ特有な産業をベースに流入し、中心国の交替といった単純な関係に還元できない、多重的なプレートの転換が生じたのである。『資本論』がそのベースとした、19世紀イギリスの綿工業を中心とするプレートは、北イタリアからフランドルをへて伝播してきた発達した羊毛工業のプレートを、同じ国内でまったく異なる経営様式によって突き破るかたちで興隆した。このイギリスの機械制大工業のプレートはやがて周辺諸国に伝播しそこで固有の軽工業を発展させたが、この19世紀のプレートも、ドイツを典型とする重工業をベースとしたプレートの下に沈み込むことになる。そしてこの最後のプレートこそ、それまで世界中に存在してきた大小さまざまな商業圏を、最終的に軍事力で破壊するインペリアリズムのプレートであった。

こうしたプレートの交替は、単純な基軸産業の交替に還元されるべきものでもない。原理的に捉えなおした資本主義が開口部を具えた多孔質の構造体であることは、それぞれのプレートに特徴的な資本主義を生みだすことになる。家内手工業者を商人資本が組織した問屋制システム、自動機械と単純労働の集団力を基礎とした工場システム、巨大装置産業をベースとした株式会社システムなど、生産・流通・金融においてさまざまなタイプの資本主義を発展させてきたのである。こうした歴史事象はさらに詳しく調査し検証しなくてはならないが、純粋資本主義にもとづく単一起源説では捉えきれないグローバリズムのプレートの擡頭を説明するには、変容論的なアプローチにもとづく多重起源説で資本主義の発展段階を再構成する必要があることはたしかなのである。

空白の社会主義 多重起源説は、これからの社会主義に対しても新たな展望を与える。最後にこの点に簡単にふれて終わりたい。

純粋資本主義論は生成・発展・没落の三段階論の基礎をなすと同時に、その副産物として、社会主義に関しても独自の捉え方を内包していた。商品経済の論理だけで構築された自立した「純粋資本主義」の原理像は、――積極的に意図した結果で

はないかもしれないが — 商品経済の論理を全廃した"本来の社会主義"を、いわばネガとして内包してきた。

それは、およそ次のような論理によるものだった。基本は「経済原則」と「経済法則」の区別にある。すなわち、"資本主義のもとでは、あらゆる社会に共通な「経済原則」が、商品経済に特有な「経済法則」を通じて実現される、このため、資本主義を対象とする経済原論によって、この「経済原則」が十全に可視化できる"という論理である（宇野〔1962〕3-9）。ここから次のステップとして、社会主義とは「経済原則」を商品経済という回り道を介さずに、直接意識的に実現する社会のことである、という規定が導出されることになる。"商品経済を介さずに"という否定形で抽象的・一般的に規定しただけでは、実際どのように「経済原則」を実現するのかに関して、分散的な自主管理型から中央集権的な計画経済まで多様な方式が可能性としては残る。しかし、当時のイデオロギー環境では結果的にソビエト型社会主義を受容するものだった。

資本主義の自立性を経済原論のレベルで捉えた純粹資本主義論では、社会主義はネガとして原理的に捉えられたのに対して、もしその自立性が開口部を独自に埋めるかたちではじめて実現されるものと考えれば、社会主義に関してもこのような原

理的規定を与えることはできなくなる。抽象的・一般的なかたちでにせよ、"本来の社会主義"を想定すること自体、変容論的な原理論をベースにするかぎり困難となる。

社会主義の問題は、現実中存在する開口部をどのように埋めるのか、にかかってくる。どこまで、どのようなかたちで市場にゆだねるのか、どのような貨幣制度を設計するのか、労働市場をどのように補完するのか、生産されない自然環境をどのようにモノの再生産とリンクさせるのか、等々の問題をめぐり、コンシステントな社会的な価値判断を与えるイデオロギーとして、社会主義は実存することになる。こうして変容論的アプローチによる資本主義の原理像は、そのネガとして、『資本論』の歴史的な「読まれ方」によって駆逐された、プルドン型の市場社会主義やラッサール型の国家社会主義（社会民主主義）を再度批判の俎上に呼び戻すことになる。こうした批判を通じて、開口部の向こうに"空白の社会主義"がみえてくるのである。

対象としての資本主義に目を向ければ、今日、新興資本主義国の台頭のもとで、旧先進資本主義諸国では新自由主義への転換の外圧が高まるなかで、同時にこれに対抗し資本主義からの離脱をもとめる内圧も高まっている。この離脱の運動を「社会

主義」とよぶことに本来なんの問題もない。これに躊躇を覚えるのは、20世紀のプレートを対象に『資本論』が読まれ、純粹資本主義のネガとしての"本来の社会主義"がなお払拭し得ないためなのである。

先進資本主義国の内部で高まりをみせるさまざまな社会民主主義はまぎれもなく社会主義である。必要なのは、多様な社会民主主義の流れのなかに身をおき、そのイデオロギー性を明確に意識し、その限界を克服してゆくことである。開口部の埋め方において、社会民主主義は国民国家と複雑な関係を構成する。そこには、国家の壁をつくり、地域の壁をつくり、家庭という壁をつくりだすモメントが伏在している。先進資本主義諸国の社会主義への移行は、たえず外部との間にフリクションを生み、排外主義への圧力を誘発する。現存の社会民主主義が社会主義たりうるかどうかは、この点で、イデオロギーの問題に深く結びついているのである。

資本主義の大きな地殻変動に直面するなかで、変容論的な読み方が唯一の読み方かどうかはわからないが、『資本論』が今日、新たな「読まれ方」を求めていることだけはたしかである。『資本論』は問題集であっても、解答付きの問題集ではない。150年後の今日なお、問題をつくるための問題集として、

「読まれ方」の履歴のうちに、新たな意義を見出すことができるのである。